

(一般質問)

渡辺重雄 1 交流人口の拡大について

このほど、「翠の交流都市」を標榜する総合計画が策定され、各種の施策の方向が示されていますが、基本となる将来指標ではかなりの定住人口の減少が予測されています。

そこで、人口の定住促進を図るのは当然ですが、一方で「交流人口」の増加が当市の活性化のカギを握ると考えられることから、この考えに基づく各種の施策を展開することが重要であると考えます。

同時に、交流の促進により、幅広い視野の中で他地域と比較し、改めて当市の有する価値を再認識し、誇りを持つことが定住促進にもつながると考えています。このような観点から、次の点についてお伺いします。

- (1) 総合計画による課題を踏まえ、施策を実効あるものにするためにも「交流人口の拡大」或いは「観光」に関するビジョンや指針が必要と考えますが、どのように考えているかお伺いします。
- (2) 交流人口拡大のために実施している施策や事業、効果、今後の取り組みについてお伺いします。
- (3) 経済界をはじめ各機関での具体的な取り組みの実状と、諸団体との連携による効果的な対応、さらに市内外の人材の活用による幅広い交流活動の可能性についてお伺いします。

2 地域防災力の向上について

糸魚川市地域防災計画が策定され、地域の防災と体制づくりに力を入れ、一言で言うと「災害に強い糸魚川市」を実現することを目的としており、市民の協力を求めています。

したがって、この計画は糸魚川市で生活、または通勤・通学するすべての人や組織に理解していただく必要があります。

私は、幸い議会をはじめ先日の住民懇談会、さらに広報紙、地区での出前講座を通じて計画の内容に触れる機会がありました。

その中で自主防災組織の必要性も強調されていますので、次の点についてお伺いします。

- (1) 自主防災組織に関する法の考え方と広域的な防災、災害に関する国などからの一連の情報伝達の流れについてお伺いします。
- (2) すでに、市内で組織されている地区の活動の実態、さらに問題点についてお伺いします。
- (3) 市では育成と支援をすとしていますが、現段階でどの程度の結成促進をはじめ、育成と支援を考えているのかお伺いします。

笠原幸江 1 「市民クラブハウス美山」の発展的活用について

市民クラブハウス美山(旧パークイン美山)は平成14年9月末日、旅館

業法による営業休止になる以前は、市内外から訪れる人々の宿泊施設、研修施設など憩いの場として利活用されてきた経緯がありますが、現在の施設としての状況と今後の対応について伺います。

(1) 「市民クラブハウス美山」の状況と今後について

年間の使用頻度は。

年間維持管理料は。

市有財産としての位置づけは。

(財)自転車道路協会から譲渡されたときの条件が付記されているか。

今後、市はどのように取り組んでいく方針が伺います。

2 「シルバー人材センター」等の補助金、業務委託事業について

17年度における「シルバー人材センター」への補助金は1,850万円、市からシルバー人材センターへの業務委託事業費は、約1億2,200万円となっています。シルバー人材センターの受託事業費に占める市からの委託料の割合は大きいと思います。シルバー人材センター業務の社会全体に及ぼす影響、また、公共施設管理等にシルバー人材センターがかかわる業務の予算、決算状況等、市ではどのように精査検討されているか伺いたい。

(1) 現状について

シルバー人材センターの位置づけを市は公益法人と受け止めているか。

国や県から業務委託されている事業があるか否か。

業務委託契約を行う上で範囲や制限など規定はあるのか。

合併後、広大となった市区域全体の委託事業を主管課で精査検討していると思われませんがその経過は。

(2) 補助金の執行に対し監査の強化の必要性があると考えますが如何か。

3 「障害者自立支援法」の現状と課題について

障害者自立支援法が成立し、本格的に活動が進められていますが、応益負担(原則1割)は全国的にも障害者の生活を圧迫している実態が大きく報じられ問題となっております。この障害者自立支援法も10月からは、地域生活支援事業として、市町村独自で対応することが義務付けられているところであり、特に施設入所者等については、5年間(18年~23年)の経過措置により、糸魚川市において当面は問題が生じて無くても、地域で対応を目指すとするれば、グループホームなど受け入れ体制の確立が急務となるのではないのでしょうか。その現状と、糸魚川市として義務付けられている5項目の内「コミュニケーション支援事業」として聴覚障害者の中途失聴・難聴者の支援事業をどのように取り組むのか伺います。

(1) 障害者の程度を6段階に区分しサービス内容を決定しているが、今後の取り組みについて

(2) 「要約筆記」奉仕員要請事業の現状と取り組みについて

斉藤伸一 1 市町合併後の効果と課題について

平成17年3月19日に一市二町の合併により新糸魚川市が誕生し、まもなく2年が経過しようとしておりますが、合併に対する市長の考えを、以下の項目にて伺います。

- (1) 合併の効果をどの様に捉えているか。
- (2) 合併に伴う未調整項目の進捗状況と今後の計画。
- (3) 合併後の今後の課題は。

2 動物の愛護及び管理について

犬や猫などの家庭動物（ペット）に対する意識が、家族の一員さらには人生のパートナーとしてかけがえのない存在になっており、今後も増加する事が予想されます。

「可愛い」「癒されたい」などの安易な飼い方でなく、動物の習性や飼育、しつけ方など正しい理解での飼育環境が飼い主の問題だけでなく、人と動物が共生できる街づくりという動物行政の観点にて伺います。

(1) 糸魚川市のペットの現状

ペットの飼育状況

苦情、相談の届け出状況

飼い主のいない動物の対処状況

(2) 動物と共生する社会の推進をどのように行っているのか。

動物愛護教育の取り組み

適正飼育の教育と徹底

（犬の糞・放し飼い・狂犬病予防・不妊去勢手術の推進等）

(3) 動物の火葬場及び動物共同墓地を市で設置出来ないか。

3 交通刑務所の誘致について

交通違反の罰則が強化され、全国の交通刑務所の受刑者が増加している状況である。交通刑務所の誘致を糸魚川市の活性化として位置づけ、誘致の為に働きかけが出来ないか。

4 教育行政について

(1) いじめを苦しめた小中学生の自殺が相次いでおり、社会的問題となっております。

各教育委員会は、いじめに対する取組強化を行っており、当市における実態把握やいじめ問題解決の取り組みについて伺います。

いじめ及び登校拒否児童や生徒の状況

いじめに対する取り組みは。

(2) 給食費未払い問題が全国的にクローズアップされているが、当市における現状について伺います。

不払いの現状は。

取り組みは。

(3) 小学校における英語教育の取り組みが叫ばれているが、当市における準

備は。

田原 実 1 市長公約「あらゆるつながりづくり」と糸魚川市総合計画の「連携」の実践について

「合併してから糸魚川市のオリジナル年賀状が作られていないが、なぜか。市長の公約「あらゆるつながりづくり」との違和感を感じる。」という市民の声がある。

年賀状ひとつにさえも、市長・行政の新市建設に対する姿勢が問われているのだが、合併から1年半を経過し、市長の公約である市民相互のつながりづくり、市民と行政のつながりづくりへの取り組みについて、また今後の新市総合計画の実践について伺いたい。

- (1) 合併してから「糸魚川市のオリジナル年賀状」が作られていないがなぜか。
- (2) 米田市長の考え（公約等）「あらゆるつながりづくり」で具体化したものは何か。
- (3) 糸魚川市総合計画における「連携」をどのように実践していくのか。

2 地域防災計画の実践～安全な避難施設、避難路の確保など

(1) 地震災害時、防災施設・避難施設となる公共施設の耐震性、安全性の確保はすすんでいるか。同時に避難施設への避難路の安全確保、特に道路、水路の改修、電柱の強度確保はすすんでいるか。昨年12月議会でも一般質問したが、1年間の進捗状況を伺いたい。

(2) 地域防災計画の実践にむけて、防災計画ダイジェスト版等による市民の防災対応への意識づけについて伺いたい。また、地域防災組織、特に行政・自治会・病院・学校・ボランティア間の連携強化の取り組み、地域防災フェアの開催予定などについて伺いたい。

(3) 地域防災計画の実践にむけて、行政と市民との役割分担と災害発生時の市役所職員の立場について伺いたい。

3 美しい里山、魅力ある農村環境によって「翠の交流都市」をつくる取り組みについて

(1) 日本の美しい環境の象徴「里山」、その里山再生に対する糸魚川市の取り組みについて、市長、教育長の考えをそれぞれの立場から伺いたい。

(2) 美しい「里山」づくりに取り組む団体や自治区などへの支援体制について。「里山」づくりへの活動資金援助やまちづくり振興基金などの運用について伺いたい。

(3) 市民や都市住民との交流やふれあいの場となる、自然と調和する施設の整備推進について。週末農園(クラインガルテン)、地域特産品特に食材・食品の開発、農村コミュニティビジネス支援、糸魚川市農村環境計画などの推進について伺いたい。

五十嵐 哲 夫 1 人口対策について

総合計画でも10年後の目標値が44,000人となっており、新市建設計画の試算より1,000人多い設定となり今後の施策の期待しております。庁内で若手職員15人による人口減少対策チームも立ち上がっており、そこで調査・議論された結果がもう間もなく出来上がると聞いております。人口減少対策チームが作られてから今日までの経過についてお聞かせください。

2 これからの街づくり(都市像)について

総合計画も出来上がり、これからの糸魚川市をどのように運営していくのか、具体策、実施計画が期待されるところです。先日、行政改革調査推進特別委員会の資料でも示され、また新聞等でも報道されておりました実質公債費比率において、当市は17.1%となっております。こういった状況を踏まえ、市長の考えをお聞きいたします。

- (1) 市長として現状をどのように考えているか。
- (2) 今後、市長として、どのような行財政計画を描いておられるか。
- (3) 財政的な課題とこれからの企画・新市建設計画等書かれている合併特例債事業などについて、どのように考えているか。
- (4) 市長が描く糸魚川市の都市像をお聞かせ下さい。
(生活、産業、賑わいなど)

3 観光対策と情報発信について

- (1) 行政として観光に関する行事・イベントには深くかかわっているわけですが、観光に関して職員にどのように指導しているのか。
- (2) これまでも質問が上がっていますが、ウェブサイトの充実についてどのように考えているのか。また、今後考えていることは。
- (3) 情報発信はありとあらゆる手法を投じて、網をかけなければなりません。これからどのように進めていくのか。市長の考えをお聞きします。

平 野 久 樹 1 糸魚川市バス運行事業の一体的運営について

今年3月の定例会において糸魚川市高齢者福祉バス及びタクシー利用料金助成事業の見直しについて一般質問を行いました。その際、路線バス・コミュニティバス等について総合的に検討し、平成19年度より見直す計画であるとの答弁でしたが、その後の検討においてどのような結果になったかを伺います。

- (1) 現行運営の問題点と検討した一体的運営の構想はどのようなものか。
 - (2) 平成19年度からの実施は可能なのか。
 - (3) 住民への周知の方法はどのようにするのか。
- 2 インフルエンザ予防接種助成の充実について
- インフルエンザは毎年のように流行を繰り返し、社会生活へ大きな影響を

与えています。流行に伴う個人的・社会的損失は大変大きく、インフルエンザワクチンの接種を行うことで、インフルエンザによる重篤な合併症や死亡を予防し、健康被害を最少限にとどめることが期待できます。

死亡率の減少などとともに、次第に「インフルエンザはかぜの一種でたいしたことはない」という認識が我が国では広まってしまいましたが、国内でも地球的規模で見ても、インフルエンザは十分な警戒と理解が必要な疾患であるとされています。

そこで当市におけるインフルエンザ予防接種助成について伺います。

- (1) 高齢者への助成を強化できないか。
- (2) 15歳未満の子どもに対する助成ができないか。

3 糸魚川市の防災対策への取り組みについて

糸魚川市地域防災計画が策定されましたが、本計画を実のあるものとするためには、突然襲ってくる災害に対し職員が計画に沿って迅速な体制が取れるか。また、家庭における危機管理を本計画に沿った形で徹底しなければならず、住民への周知方法を含めこれからの運用が本計画の効果を上げるために重要と考えます。

今日まで取られてきた防災への対策と併せて今後の運用について伺います。

- (1) 防災計画の職員教育はどのように実施するのか。
- (2) 住民への周知方法と家庭における危機管理体制の充実はどのように実施するのか。
- (3) 現在策定されている個別の防災計画や対策との連携はどうなるのか。

+

+

久保田 長 門 1 教育行政について

(大滝 豊)

- (1) いじめ・自殺問題について市の現状と今後の対応を伺います。
- (2) 教師の勤務時間の実態について伺います。
- (3) クラブ活動の現状と今後、教師の「勤務」に対する扱い等を伺います。
- (4) 「開かれた学校づくり」の市の取り組みについて伺います。
- (5) 「子育て支援活動」・「親業の学び」について市の対応を伺います。
- (6) 2007年問題から起こるであろう教師の大量採用を視野に入れた協働ができる教師の早期確保(県単位)に対し市の対応を伺います。
- (7) 学校力を高める課題の中、手法の一つとして教師力向上と外部人材活用があるが市の考えを伺います。

2 福祉行政について

児童扶養手当法の改正により、児童扶養手当の減額率が平成19年度には決定されるということだが、市としての対応を伺います。

3 観光振興について

- (1) 焼山登山の解禁の経緯と、今後の市の見通しを伺います。

- (2) 糸魚川の豊かな資源を「点」ら「線」へそして「面」へと結びつけ、総合的な受け皿の構築が求められていると市の総合計画の中で謳われているが、市は今日まで繋がるような努力をしてきたか、そして実現に向け、今後どのようにして実現へ努力するか伺います。
- (3) 「観光に対する市民の意識を新たにする必要」と計画の中で謳われているが、市は具体的にどのようにしたら実現可能か伺います。

甲 村 聰 1 地域防災計画について

- (1) 津波発生における住民等の避難対応について伺います。
 - (2) 津波による砂浜海岸、護岸、海岸等の形態別の被災の想定について伺います。
 - (3) 自主防災組織並びにリーダー育成の対応策について伺います。
 - (4) 災害時要援護者の安否確認や避難誘導の対応策について伺います。
 - (5) ボランティア並びに義援金等の受入れ体制について伺います。
- 2 地域医療体制の取り組みについて
- (1) 糸魚川地域医療体制整備推進会議の取り組み状況について伺います。
 - (2) 医師確保の取り組み状況について伺います。
 - (3) 救急医療対策事業について次年度の対応を伺います。

野 本 信 行 1 本年10月14日に「歌・外波地区」にて市の防災訓練が実施され、多く
(畑野 久一) の住民が参加し、災害時の避難、救急対応等地域ぐるみの取り組みがおこな
われしました。今後市内全域を対象にした防災諸訓練をどのように計画し、展
開していくのかお伺いいたします。

- (1) 旧市町時代に、毎年地区ブロック毎（近隣5～6地区に大別）に、その地区に応じた災害を想定し、役所、消防署・団、住民、公民館が一体となった防災訓練を実施してきましたが、今後の実施計画について、お伺いいたします。
- (2) 新市となって広域となりましたが、想定される災害発生時に最小限の被災に止めるためには、地域住民の日頃の心構えが必要であり、そのためには、緊張感をもった継続的な訓練が必要であります。従来を踏襲した訓練の実施計画についてお伺いいたします。
- (3) 広報無線の難聴世帯への対策について

2 市内には、厚生連の糸魚川総合病院と組合員の出資による姫川病院がありますが、地域医療体制の安心・充実策の推進に向けた市の具体的支援策についてお伺いいたします。

- (1) 両病院の経営形態の違いにより、支援策に差異があるのか。（支援範囲、額などの限度）
- (2) 最近の支援要請の主な内容は。

- (3) 当市から姫川病院の診療科目維持拡大への可能支援策は。
- (4) 両病院への最大可能な今後の具体的支援構想は。
- (5) 糸魚川地域医療体制整備推進会議の検討状況について。

畑 野 久 一 1 地方自治法の一部改正に伴う当市の対応について

- (1) 今次地方自治法一部改正についての市長の基本認識を伺いたい。
- (2) 収入役を廃止し、副市長に一元化する体制整備の考えを伺いたい。
- (3) 識見を有する監査委員の定数を増加する考えの有無を伺いたい。
- (4) 農業委員会、教育委員会の必置規定の見直し提言見送りに対する見解を伺いたい。
- (5) 改正法の施行に伴う当市の準備状況を伺いたい。

2 急速に進む橋梁の老朽化の実態と対策について

- (1) 県及び市が管理する15m以上の市内に於ける橋梁本数と50年経過橋の割合を伺いたい。
- (2) 今後10年、20年後の50年経過橋梁割合推移を伺いたい。
- (3) 橋梁の定期点検実施の必要性和修繕計画策定の有無を伺いたい。
- (4) 住民の安全確保、架け替えに伴う財政負担及び通行止めに伴う経済損失に対する取り組み方針を伺いたい。

3 住民税・所得税率変更に伴う市民への広報について

- (1) 19年から住民税・所得税の税率変更の骨格を伺いたい。
- (2) 税率変更に伴う当市財政への影響見込みを伺いたい。
- (3) 住民税がアップする納税者の割合を伺いたい。
- (4) 住民税に対する増税感の高まりが懸念されるが、市民への広報計画を伺いたい。

+

+

高 澤 公 1 糸魚川クアリゾート(株)への補助金について

糸魚川クアリゾート(株)への補助は、平成17年度の3,200万円から平成18年度は800万円の増額の4,000万円となっている。

市民への健康増進に対しての費用は、出来るかぎり予算付けをして頂きたいと思うが、財政の厳しい折、見直しが必要ではないかと考えます。

地方自治体の財政は糸魚川市だけに限らず押し並べて厳しいものになっています。

冗費を無くすために、或いはより一層の効率化を図るために、行政改革に取り組みはじめた現在、この補助をこのまま続ける事は、行政改革との整合性に欠けると思われます。

以下伺います。

- (1) 補助の目的のなかに、施設の維持管理費補助がうたわれているが、通常は事業に対する補助ではないか。

(2) 維持管理費等の一部を助成するとなっているが、一部が4,000万円なのか。

因みに全体だと年間維持管理費はいくらなのか。

(3) この補助は合併前から施行していたが、現在までの補助金総額はいくらか。

(4) 補助金の最高限度額を4,000万円としているが、補助対象者を糸魚川クアリゾート(株)としていない。市内に類似施設が有るときにどのように対処するのか。

(5) 普通、補助金を交付するに際しては、補助金交付申請書があり細かな項目があります。どのような内容で審査をし決定しているのか。

又、少なからぬ補助金がどのように使われ、どれだけの効果を上げているのか、市当局は調査、統計等、データの処理をどのようにしているのか。

倉 又 稔 1 消防団組織について

(高澤 公) 消防団組織について、合併協議会での調整方針は「各消防団によりそれぞれ特殊事情があるため、当面は連合組織として統合を図る。」となっています。

この中での特殊事情とは、地域と密接な関わりがあるということ。そのため現状維持型の連合体が望ましいこと。消防法上の団長権限は各地区団長が行うこと。連合消防団長は、現市町団長の中から選出し、2年任期で輪番交替制とすること。などから、6年後に一団への移行を視野に入れ再検討をする。ということです。

合併を前提とした合併協議会は法定のものですが、そこでの決定事項の効力・拘束力について私は今一つ理解していません。

そこで次のことを伺います。

(1) 合併協議会の調整事項の効力・拘束力は。

(2) 現在、消防団に求められているものは。

(3) 一団統合の目標時期は。

松 田 昇 1 福祉有償運送、及びコミュニティバス、巡回バス事業、ふれあい交通サービス事業の充実と拡大の取り組みについて

(1) 福祉有償運送が、10月からの道路運送法の改正により制度が厳格化されましたが、現状について伺います。

(2) 糸魚川版ガイドラインは、地域特性を勘案してNPO法人に国のガイドライン+単独では公共交通機関を利用することが困難な者を対象として限定した。その理由は何か。

(3) 福祉有償運送は、移動制約者の意思を最大限に尊重し、利用者本位のサービス提供を実現することにあると考えますが、如何か。

- (4) コミュニティバス、巡回バス事業、ふれあい交通サービス事業の充実と拡大の取り組みの現状と今後の見通しについて伺います。
- 2 地域プロジェクトモデル事業、旧根知小学校跡地利用について
- (1) 地域プロジェクトモデル事業は、体験観光の受け入れ体制を整備し、交流人口の増加と地域産業の活性化を図り、自立した地域経営モデルを育成することを目的に、2か年にわたって取り組まれ、施設整備費のハード事業で6,000万円、体験プログラムや情報発信などのソフト事業で800万円を限度に事業を実施する計画で、事業の実施主体は、ハード事業は糸魚川市、ソフト事業は地元の取り組みと提案されていますが、主な取り組みについて伺います。
- (2) 旧根知小学校跡地利用については、根知地区がまとめた一つの構想として「公民館機能を核として、生涯学習機能と福祉機能を有した施設を建設し、情報発信と交流の場を目指す」となっていますが、対応について伺います。
- 3 地域高規格道路松本糸魚川連絡道路、県道川尻小谷糸魚川線について
- (1) 地域高規格道路松本糸魚川連絡道路の取り組みの現状と今後の課題について伺います。
- (2) 県道川尻小谷糸魚川線の新潟県側、長野県側の取り組みの現状と今後の課題について伺います。
- 4 信越化学鉱山跡地広場整備事業について
- (1) 事業の目的とこれでの取り組みについて伺います。
- (2) 歌地区の想いと、これからの維持管理について伺います。
- (3) 広場までのアクセス道路となる市道歌御巡幸線の安全対策について伺います。

+

+

伊藤 文博 1 健康づくり及び介護予防について

糸魚川市の重要課題であり、市長の政策の3本柱にも上げている「市民の健康づくり」と「介護予防」は密接に関連しています。

両事業を複合的に関連づけて実施するには、それぞれの担当である健康増進課と福祉事務所の密接な連携が必要です。

- (1) 今後どのように両事業連携の仕組みづくりをし、効果的に事業を推進していくのか。
- (2) 「健康づくりセンター（仮称）」の建築設計と、「健康いといがわ21」の策定業務が同時進行で行われようとしていて、健康づくりの実施面での詳細な計画はその後策定されることになる。

ハードとソフトの齟齬（そご）をきたすことのないようにするために、どのように計画策定と建築設計の連携・調整を図るのか。

2 市民サービスの付加価値について

「一つの事業を行うことで本来の目的以外にも効果（付加価値）を得る。」という考え方は、効率的な行財政運営や効果的なまちづくりにとって重要な課題であります。

そのためには、各部・課の垣根を取り払い、縦割り行政の弊害を払拭する必要があります。

- (1) そのための部長制をひいて8か月が経過しました。組織（部長制）をハードと考えると、ソフト面の組立はどうなっていて、その効果をどう評価していますか。
- (2) 事業の計画や見直しについて、関係各部・課と調整しなければならないという考え方はシステムとして定着していますか。
- (3) 庁舎内の「内部コミュニケーション」は確立されていますか。
- (4) それは、効果的に運用されていますか。

猪 又 好 郎 1 介護保険制度見直し後の現状について

（松田 昇） 介護保険制度の大幅見直しが行われ、昨年10月から前倒し実施された特別養護老人ホーム等の施設入所者の食費や居住費が自己負担となった。

今年4月からスタートした改正介護保険制度の予防介護では、「高齢者の生活機能低下や重度化を防ぎ、自分らしい生活を実現できるよう支援する」としている。要介護1を分割し、要支援2をつくり軽度者を対象とし、地域包括支援センターがプランをつくり支援することになっている。改正制度の本格実施から半年が過ぎ、どのような問題点が現われているか、伺いたい。

(1) 地域包括支援センターに介護予防プランを申請した人（要支援1・2）は何人いたか、申請してからサービス開始までに要した期間はどれくらいか。

(2) 制度見直し前に介護保険を使って利用していた福祉用具を改正により利用できなくなった人について伺いたい。

利用を打ち切られた人はどれくらいいるか。

利用を打ち切られた福祉用具はどんな用具か。

利用を打ち切られた理由は何か。

制限しすぎる理由を本人に誰が告げ、どのように納得させたのか。

利用を打ち切られた人に対する次善の対策はどのように行ったか。

(3) 制度の見直しで支援限度額が下がりデイサービスなどの施設利用を制限された人がいるが、その理由は何か。

2 福祉有償運送について

道路運送法の一部改正により、糸魚川市運営協議会がもたれ福祉有償運送が行われているが、利用できる人はどのような条件が整っていればよいのか。

3 平成21年度開催の「トキめき新潟国体」にむけて

糸魚川市実行委員会が結成され具体的な第一歩を踏み出したことは評価

する。第2回実行委員会開催は19年度になり、そのときに4つの専門委員会が設置されると聞く。それまでに庁内の議論を深め、第2回実行委員会後直ちに諸準備を進めることができるよう、実行委員会事務局の拡充を図る必要があると考えるが、市長のお考えを伺いたい。

保 坂 悟 1 オストメイト対応型トイレについて

平成15年6月の旧糸魚川市議会定例会でオストメイト対応型トイレ設置の提案をしてから、徐々に整備されている点は評価しております。更なる施設充実とサービス向上のため、以下の点について伺います。

- (1) 設置状況と今後の設置計画について
- (2) 設置場所にオストメイト用と示すマークの掲示について
- (3) 公共施設で障害者トイレがないところへの対応について

2 いじめ・不登校について

11月13日の文教民生常任委員会で「小・中学生におけるいじめの現状について」報告がありました。教育委員会と各学校では、問題解決に向け一生懸命取り組まれていることと思います。その取り組みで解決するものはよいのですが、解決できない場合の対応について伺います。

- (1) 在学中に「いじめ」や「不登校」が解決されない場合、小学校、中学校卒業後の対応について
- (2) フリースクールの設置やそれらとの連携や協力について

3 小・中学校の通学路の安全確保について

通学の際、やむを得ず危険性がある道を使わなければならない場合、その安全確保の責任については、保護者、学校、行政がどのように持ち合うのか以下の点について伺います。

- (1) 大型車の交通量が多く国道や県道でありながら歩道がないところを使用する場合
- (2) 人通りがなく、見通しの悪い市道・農道を使用する場合
- (3) 川や水路沿いの道でガードレール等がない場合
- (4) 冬季間雪のため道幅が確保できない場合
- (5) 熊等の危険動物が出没する恐れのある場合
- (6) (1)～(5)が重複している場合

中 村 実 1 少子化対策と企業立地

平成17年に行われた国勢調査では、糸魚川市の人口は49,844人と平成12年に比較して3,177人、6%の減少となり、合併時の目標人口よりも早いスピードで人口が減少しています。

原因はいろいろ考えられますが、結婚していない、いわゆる適齢期の未婚が多く見受けられ、あわせて出生率の低下や若年層の市外への流出が止まら

ないこと、またリターンしたくても就職先が無いなど複合的な要因が挙げられます。

若者が地元で定住し、結婚をし、子供を生み育てるための住みよい環境づくりや、雇用の場の創出、確保が必要と考えられます。

また、私達の住む糸魚川市には、国立公園をはじめ4.5kmにも及ぶ海岸があり、多くの観光資源はどこにも負けないものがあると思います。このように好条件に恵まれながら、交流人口も平成13年をピークに減少が進み、観光業に従事している人達の生活にも影響が見え始めています。新幹線の開通前に物産品開発・ブランド化などが必要だと思えます。

まず若者の就職の場を確保することが、一番だと思いますが、次の点について市のお考えを伺います。

- (1) 結婚難解消のための取り組み
- (2) 子育てのための支援事業（幼児期・就学時の支援策）
- (3) 企業誘致のための条件整備（市内の工業適地等の実態）
- (4) 既存企業の育成（企業立地促進条例と工場立地奨励金の実績）
- (5) 海洋深層水を使った企業誘致及び特産品の開発

2 災害に強い地域づくり

9月に「糸魚川市地域防災計画」が策定され、第1編の総則から始まり、第6編の資料編までしっかりとした計画が示されているが、地震による情報の伝達方法など明確なものが見えない。今まで津波の危険性が指摘されていたのは、主に三陸など太平洋側だったため、日本海側は比較的意識が薄く、糸魚川地域防災計画を見ても、同じことが言えると思う。避難先の施設が分かるガイドラインをまとめ、海岸近くに住民が逃げ込める施設の耐震化や、避難ルートの整備などを進めるべきと考えますが、地域・家庭における防災対策や、市職員の役割分担はどのようになっているのか。また、どのような形で住民に周知していくのか次の3点を伺います。

- (1) 災害内容による指定避難所と避難路の周知は。
- (2) 職員の防災教育は。
- (3) 津波災害予防は。

新保峰孝 1 品目横断的経営安定対策と地域農業振興について

- (1) 一定の基準を満たす担い手に限って所得補償を行う品目横断的経営安定対策や米の生産調整支援策の見直し、農地・水・環境保全向上対策について、どのように捉えているか。取り組み状況はどうか。
- (2) 水田の転作に大豆等が多いことから、対策の対象外になれば稲作に戻って、米が一時的に過剰になり米価下落の要因になりかねない懸念も出されているがどのように考えているか。
- (3) 担い手重点のやり方では地域農業が成り立たなくなり、農村地域の崩壊

につながらないか。また、耕地面積の少ない当地域においては、集落営農と担い手重点のやり方とは矛盾することにならないか。

(4) 今後の地域農業振興について、どのように考えているか。

2 生活保護行政について

(1) 生存権さえ否定するような出来事が北九州市等で起きている。基本的人権を踏みにじるような生活保護行政について、どのように受け止めたか。

(2) 生活保護の申請権をどのように捉えているか。申請書は窓口に置いてあるか。

(3) 被保護者に辞退届けの提出を求めるようなことは許されないと思うがどうか。

(4) 厚生労働省が2006年3月に生活保護行政を適正に運営するための手引きを出したとのことだが、業務マニュアルか法的拘束力のない技術的援助か。

(5) 当市の保護率が低いことをどのように捉えているか。

3 小中学校でのいじめ対策について

(1) 学校でのいじめによる自殺が相次いで報道されている。当市のいじめの実態はどうか。

(2) いじめ克服の取り組みはどのように行われているか。

(3) 学校は地域の鏡であり、貧困と格差が広がっている日本社会の様々な矛盾を映し出していると思うが、いじめ克服には、少なくとも早い段階での指導と、いじめる側に引きずられない生徒の自立心が大事ではないか考える。どのような指導が行われているか。

(4) 市独自の教育補助員を計画的に増やすこと等、教育環境の改善をはかることが大事ではないか。

4 非核平和都市宣言について

核兵器廃絶は、被爆国日本国民の強い願いである。全国の7割近い自治体が非核平和都市宣言を行っているとのことである。当市においても合併前の旧市町のそれぞれの取り組みがあり、合併後の新市においても取り組みが行われているが、新市として非核平和都市宣言を行うことについて市長はどのように考えているか。

5 情報通信基盤整備と地上デジタル放送への対応策等について

(1) 情報通信基盤整備についての市民説明について、考えをお聞きしたい。

(2) 能生地区での有線テレビの地上デジタル放送への対応はどうか。

6 北陸新幹線開通に伴う並行在来線、大糸線問題等について

(1) 北陸新幹線工事の進捗状況と開業見通し、駅周辺整備の状況

(2) 並行在来線第三セクター化についての検討状況

(3) JRからの経営分離は国策であり、国の負担と責任を明確にさせない限り、並行在来線問題の解決は難しいと思うがどうか。

(4) 大系線が冬期間長期運休する場合の理由とされている雪崩防止対策は行われたか。

鈴木 勢子 1 薬物フッ素に頼らない虫歯予防と身体づくり

劇薬フッ化ナトリウムを希釈して使用する虫歯予防は、新潟県において「虫歯半減10ヵ年運動」からスタートし、保育所・幼稚園・小中学校の集団現場で半強制的に実施されてきました。

学者や専門家の間でも賛否両論がある中で実施されてきましたが、WHOの見解も大きく変わり“安全神話”が崩れた昨今、子どもたちの心身ともに健やかな成長を願う立場で、次の点について伺います。

(1) 劇薬フッ化ナトリウムは他の化学物質と反応しやすい性質を持つことで、微量であっても長い間摂取し続けることは、新たな複合汚染が発生するリスクもあり、成長期の子どもたちにとって好ましいことでないことを行政として認識しているでしょうか。

(2) 医療現場でも、インフォームドコンセントが常識となっている昨今、本市において保護者への説明は十分に図られているでしょうか。

(3) 近年、虫歯よりも歯周病の方が深刻な問題になっていますが、幼少期からのその対策と、フッ素に頼らない虫歯予防を進めていくべきで、市長が重点をおく健康づくりは、何よりも薬物に依存しない心身ともに健やかなものではないでしょうか。

(4) 低年齢へのフッ素塗布は、高濃度のため飲み込む危険が多く、行政が行うべきではなく、またフッ素洗口も低濃度とはいえ回数も多く、家庭で本来すべきことを集団現場へ持込むことは、今後は見合わせるべきと考えます。今後、どうしても希望する人には家庭でできる方法を考えてみてはどうでしょうか。

2 子育て支援の拡充と市組織の機能強化について

本市の子育て支援策は、上越市などと比較し大きな格差がありますが、これは組織機構によるところも多く、これまで指摘してきました。

子どもたちは明日を担う地域の宝でもあり、地方分権の今こそ市独自の施策が可能であり、“改革なくして前進なし”の観点で、次の点を伺います。

(1) 今年4月から、福祉事務所内に子育て支援室が設置されたが、教育委員会との連携もあり、十分な機能を展開できないが今後、組織改革の見直しが必要ではないのでしょうか。

現行の組織のままでは、子育て支援の充実には限度があることを認識しているのでしょうか。

(2) 放課後児童クラブの設置についての現状と今後の目標はいかがでしょうか。

「須沢地区放課後児童クラブ」の設置は市民から期待されているだけに、

来年度からの実施が見送られているがその見解はいかがでしょうか。

また、市単独で行う場合の一ヶ所当たりの年間経費はいくらでしょうか。

(3) 「児童館」について、能生地域児童館と同様運営の設置を望む市民が多い中、今後の計画目標はいかがでしょうか。

(4) 少子化対策と出生率アップについて、市民の育児休暇取得の現状と、民間企業の育児休暇取得への支援策を考えてみてはどうでしょうか。

また、出産後も働き続ける母親にとっての子育て支援策は、先進地との格差も大きく当事者にとっては深刻な課題であり、市として新たな展開が求められているが、その取り組みはいかがでしょうか。

(5) 今回、県へ登録した「ハッピー・パートナー企業」としての、子育て分野での新たな取り組みの内容はいかがでしょうか。

3 障害者自立支援法の課題とホットラインの設置を

10月から完全施行された自立支援法は、関係者から自立を阻止する法律とまで言われ、全国的に問題が浮き彫りになっていますが、本市における現状などを伺います。

(1) これまでの3つの障がい一元化されること自体、専門家の間でも無理があると指摘されておりますが、10月以降の本市における現状とその把握はいかがでしょうか。

(2) 当事者への負担軽減のため、独自で施策を展開する自治体も出てきましたが、本市においての新たな取り組みはあるのでしょうか。

また、その場合の年間経費はどの程度でしょうか。

(3) 障がいのある人たちの相談は、現行での市代表電話からの問い合わせは使いにくく、市ホームページからのインターネット利用は一部の人に限り、当事者から苦情も届いております。

今後、素早いSOSキャッチも必要であり、新たな取り組みとして直通ホットラインを設置してはどうでしょうか。

古畑浩一 1 情報基盤整備について

これまで幾度となく、一般質問、常任委員会において情報基盤整備についての質問を行なってまいりました。

その都度、基盤整備の必要性和国の政策、国際情報化の進展などにより、その対応は急務であることなどを、確認して参りました。

合併協議、新市建設計画などにより、本年度、設計・来年度、事業開始などの整備方針が、示されてきましたが、最終決定がなされないまま保留。当初予算に盛り込まれた1億円の設計委託料の減額補正などが、提案されるに至っております。

行政イントラなど来年度実施が必須といわれ、全国民にブロードバンド環境を整えるとする国の政策期限も迫る中、計画の遅れによる問題は、生

しないのか。財政的にも予算計画に狂いは生じないのか。国の補助・財源確保は大丈夫なのか。整備を心待ちにする市民の期待を裏切るものとならないのか。

以下にあげる項目と合わせて、お考えをお聞かせ願いたい。

- (1) 今後の整備スケジュールは、どうなっていくのか。なにが、決定保留の理由なのか。又、市民に説明するとする内容と日程。最終的な判断は、何時、如何なる基準を持って判断するのかお聞かせ頂きたい。
- (2) 今回なされた、NTT/JCV両社の提案は、共に一年前とは比較にならないほど、市民・行政に配慮された提案と思われるが、庁内における比較検討結果は、どのようなものなのか具体的内容をお聞かせ頂きたい。

2 地元就職促進と雇用対策について

- (1) 少子化対策が叫ばれる中、国においても死亡数が出生数を上回る自然減に転じたとしてその対策がいよいよ急務となってまいりました。

地方においては、少子化問題と合わせ、若い世代の人口流出が過疎化、人口問題に拍車をかけております。

これまでも地元雇用促進、工場誘致など働く場の確保などに努めておられますが、気になる来春の進路を決める時期となり、市内高校三校の進路状況と就職状況は、どうなっているのか。

大学・短大・専門学校生に対する就職斡旋などの実情は、どうなのか。

県内でも、Ｉターン・Ｕターン促進事業が、各地で繰り広げられておりますが、他市の取り組みと、わが市の取り組みについて、お聞かせ願いたい。

3 非核都市宣言について

北朝鮮の核実験により、「核」問題が再び大きな問題となっております。

旧糸魚川市でも非核都市問題は積年の課題でありましたが、旧能生町では非核宣言都市を行っており、整合性をはかるべきと思いますが、お考えをお聞かせ下さい。

+